

主要施策名:(3)商工業の振興

事務事業本数:8

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	(2)商業活性化の推進	332-1	マイキープラットフォーム活用事業	地域振興課
			332-2	商工会館管理運営事業	商工政策課
		(1)商店街・商業者の支援	331-1	商工団体振興事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-3	中心市街地活性化事業	商工政策課
		(4)地場企業・起業家の支援	334-1	中小企業支援事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-4	労働雇用振興事業	商工政策課
		(3)新規企業の誘致	333-1	企業誘致促進事業	商工政策課
		(5)就業対策の推進	335-2	勤労青少年ホーム管理運営事業	商工政策課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① マイキープラットフォーム活用事業	マイキーIDの作成支援を行う	マイキーID作成者数	人	***	***	6	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(マイキーID作成者数)	0	2	6	5		
投入コスト合計(千円)	0	0	1,345	295			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	224	59			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	379.94%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 マイキーID作成支援数	マイナンバーカード保持者に対し、マイキーID作成のサポートを行う	人	***	***	10	5
2 玉名市ポイント移行数	クレジットカード等から玉名市ポイント(行政ポイント)への移行数	ポイント	***	***	10000	5000
			***	***	13500	

\* 成果未達成時の理由: マイキーIDを作成しても利用する機会が少ないため、作成者数が伸びていない。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 移行されたポイントは別事業での支出の財源 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	なし(H30年度からの事業)		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和2年夏頃に国の施策として「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」が予定されているため、引き続きマイキーID作成の支援を行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	実証実験を開始し約1年が経過したが、マイナンバーカードの普及・自治体ポイントを利用できる環境整備など、様々な課題が山積している。国の動向に注視しながら、課題解決に向けた検討が必要である。	評価責任者
		井上 康博



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 商工会館管理事業	玉名商工会議所に負担金を支出し施設の維持管理を行う。	開館日数(毎月20日、12/29~1/3休館)	日	348	242	346	345
② 商工会館運営事業	物産観光展示場の貸出を行う。	貸出件数	件	120	166	115	120
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(施設利用者)	1676	1760	1289	800		
	投入コスト合計(千円)	4,360	4,099	4,216	5,019		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	3	6		
コスト評価(対前年比)	***	111.70%	(↑)	71.21%	(↓)	52.13%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 施設利用者数	物産観光展示場延べ利用者数	人	1600	800	800	800
			1676	1760	1289	
2						

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	公共施設等総合管理計画に基づき用途の廃止及び民間売却を継続検討している。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	用途の廃止及び民間売却を検討しているが、2階部分は商工政策課とふるさとセールス課の執務スペース及び倉庫となっており、その移転先の確保が課題となっている。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	玉名商工会議所と協議を継続して行うとともに5階部分の物産観光展示場の条例廃止を今年度中に行う準備にかかる。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 商工会議所連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1466	1274	1156	1500
② 商工会連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	945	875	874	1000
③ 商店街イベント支援事業	イベント事業に対し助成金を交付する。	イベント開催回数	回	2	2	1	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(商工会議所会員事業所数)	1414	1421	1431	1400	投入コスト合計(千円)	30,102	27,659	26,225	29,433		
対象1単位あたりのコスト(千円)	21	19	18	21	コスト評価(対前年比)	***	109.37%	(↑)	106.21%	(↑)	87.17%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 商工会議所及び商工会会員数	会員事業所数 (商工会議所1048+商工会383)	事業所	1400	1400	1400	1400
2 花火大会来客数	実行委員会発表来客数	人	90000	90000	90000	90000

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	商工会・商工会議所と連携し、創業支援計画に基づく創業セミナー(4回開催)の内容を一部改正して実施した結果、創業等に関心のある参加者が定員20名に対して16名の参加があった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も、商工会・商工会議所との連携を密にし、創業セミナーの内容も改善を図りながら継続していきたい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	商工会議所、商工会との連携事業も定着しており、今後も引き続き連携を強化しながら、より効果のある事業としていく必要があると思う。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化のための会議等	会議開催回数	回	4	4	4	4
② 高瀬蔵連携事業	高瀬蔵の自主事業の広報	情報提供件数	件	12	12	12	12
③ 商店街空き店舗対策事業	空き地空き店舗の利活用に対し、補助金を交付することにより支援する。	補助金交付件数	件	4	1	0	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象( 市民 )	67577	67242	66850	66319		
投入コスト合計(千円)	5,649	3,064	2,064	7,299			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	183.43%	(↑)	147.57%	(↑)	28.06%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	10	5	3	3
2			4	1	0	

\* 成果未達成時の理由 空き店舗補助金を活用して新規出店者はなかったが、自己資金での新規出店や空き店舗以外への新規出店数は目標数を上回っていると思われる。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	空き店舗の調査を行い、相談者へ対しての情報提供を行っている。今後も状況把握を兼ねて空き店舗調査を行う予定。ホームページでの情報提供は現時点で実施できていない。新規創業者の継続的な経営スキル向上を担いとして、五名市創業支援事業計画に基づき実施する創業支援セミナーの受講を、空き店舗補助金の補助要件とした。昨年度受講者が本年度の空き店舗補助金の活用を予定されている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	中心市街地活性化は店舗支援等の視点からのアプローチには限界があると思われる。市全域の都市計画(方針)に基づく活性化施策に、方針に応じた商工業支援を展開していく必要がある。関係部署との協議を要する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	商工サイドで出来る活性化策は肅々と実施している。今年度より機構改革によって都市整備課が出来たことにより連携して中心市街地の活性化に向けた取り組みを検討すべきと考える。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	2	2	1	2
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	205	17	4	10
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	11	8	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(融資件数)	2	2	2	2	2	2	2
投入コスト合計(千円)	2,374	129,378	129,368	129,658	129,658	129,658	129,658	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,187	64,689	64,684	64,829	64,829	64,829	64,829	
コスト評価(対前年比)	***	1.83%	(↓)	100.01%	(↑)	99.78%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	25000	25000	25000	25000
			12000	6000	3000	
2 有効求人倍率	玉名公共職業安定所が公表する有効求人倍率(3月末現在)	倍	1	1	1	1
			1.45	1.64	1.47	

\* 成果未達成時の理由 熊本地震以降、熊本県が実施する低利率の融資制度の利用が増え、玉名市の融資制度利用者が減少したためと考えられる。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
公平性	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
公平性	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
公平性	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
公平性	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
公平性	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
公平性	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
公平性	<input type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	熊本地震後の被災事業者等に対する資金調達の需要については、国のセーフティネット保証や、熊本県の融資制度が拡充されたことにより対応できていたため、玉名市において新たな支援策を講じる必要性は感じなかった。 長引く低金利環境により市中金融機関や政府系金融機関においても低利での融資が受けられる状況ではあるが、今後の経済状況の変化によっては市の制度融資の利用も見込まれることから、融資に伴う預託金及び信用保証料の補助は、中小企業者の経営安定のため現状のまま継続していく。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市内中小企業者の経営安定のため、継続して支援していく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄 [27]

評価責任者(課長)の所見	熊本地震後の県内経済状況は、中小事業者への各種支援もあり、緩やかな回復傾向にあると感じており、中小事業者から市の制度融資への申し込みがないことから今暫くは現状維持でよいと考える。	評価責任者 上野 伸一
--------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
② 玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1
③ 地域若者サポートステーション関連事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(就業相談件数)	2295	4264	4527	4000			
投入コスト合計(千円)	1,681	1,556	1,556	1,556				
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	200.72%	(↑)	106.17%	(↑)	88.36%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 就業相談件数	地域若者サポートステーションへの就業相談件数	件	2000	2000	2000	4000
			2295	4264	4527	
2 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	200	200	200	100
			120	102	87	

\* 成果未達成時の理由 ケースの多様化もありマッチングが難しくなっているのではないかと。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。継続して支援・連携をしていく。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	各事業者への支援と連携を継続していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	有効求人倍率が高止まりのまま推移している中で関係機関との連携は重要であるため、引き続き連携して事業を推進していく必要があると思う。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業を訪問しプレゼンする。	企業訪問回数	回	14	19	13	25
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業訪問回数	回	75	72	87	90
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	3	3	3	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(人口(4月1日現在))	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	22,700	16,585	17,001	122,162				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	2				
コスト評価(対前年比)	***	136.19%	(↑)	96.98%	(↓)	13.81%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	1	1	1	1
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	1	1	1	1

\* 成果未達成時の理由 新規立地案件に関する企業からの問い合わせや県からの紹介は数件あったが、早々に提案可能な用地や物件が無かったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 市全体に及ぶ事業であり、受益者が幅広いため ) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	事業拠点の国内回帰の傾向が一部見られていたが、米国の動向を静観する企業も多く、国内投資の伸びはあまり変わらない中で、好調であった半導体関連や装置製造関連の誘致企業の増設に伴う立地協定を2件締結することができた。予てからの課題であった奨励制度の見直しについては、旧条例を対象業種の拡大と適用条件の緩和が盛り込まれた「玉名市企業立地促進条例」に全部改正し、平成31年4月から新たな奨励制度により誘致活動を進められるようになった。また、民間活用による産業用地開発を支援する新制度についても、平成31年4月からの運用を開始することができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新奨励制度を全面的にアピールし、これまでターゲットと成り得なかった業界へのアプローチを図っていく。産業用地の確保についても、民間の不動産会社やディベロッパーとの繋がりを持つ熊本県東京事務所等の協力や、業界紙や専門誌への記事掲載を依頼するなどして早急に進めていく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	企業誘致の新しい展開のための条例改正及び産業用地の開発支援の新制度の運用開始と準備は整ったと思う。ここ数年実現出来ていない新規企業の誘致に向け、追い風を受けて活動を活発化すべきであると感じている。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 勤労青少年ホーム維持管理業務	指定管理の基本協定に基づき、市の負担による修繕を行う。	修繕箇所数	箇所	1	1	1	0
② 玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	指定管理の基本協定に基づき、管理運営を行わせる。	開館日数	日	245	245	244	244
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319
投入コスト合計(千円)	1,435	3,160	1,252	1,002	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	45.20%	(↓)	250.88%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 利用者数	勤労青少年ホームの利用延べ人数	人	18000	18000	18000	18000
			11314	10285	12616	
2						

\* 成果未達成時の理由 一般利用者の割合が大半で勤労青少年の利用は少ない状況が続いている。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	公共施設長期整備計画等に基づき廃止に向けての検討を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	勤労青少年ホームとしての継続は費用対効果等から用途を廃止。他用途への転用は維持コスト面から困難。売却についても立地的に接道や周辺公共施設の管理との兼ね合いで難しい。用途廃止後は解体も検討。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	勤労青少年ホームとしての役割は少なくなっており、他の代替施設への転換も可能なことから廃止に向け管理している自治振興公社との協議を深めていく必要があると思う。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	--	----------------